

## 町政に関する

### 一般質問の主題

**山崎 隆一郎**

- 児童虐待防止対策体制総合強化プラン(新プラン)
- 役場窓口手続きの支援
- 自治会運営支援と加入支援
- 花と音楽のまちづくり
- 今年の春の10連休の対応

**田口 義博**

- 公共施設に無料のWi-Fi環境を整備して
- 地下鉄8号線延伸計画

**学校教材の計画的な整備状況は**

**福井 和義**

- 町民の意見を大切にする新しい都市計画

**増田 等**

- ごみ減量の取り組みと成果は
- 町の家庭ごみの排出量低減の施策は
- 循環型社会に向け、ごみの再資源化拡大促進の取り組みは
- 町の『障害者の雇用促進等に関する法律』の障がい者の法定雇用率遵守状況は
- 松伏町制50周年事業

**堀越 利雄**

- 教員の時間外勤務に関する働き方改革と、昨年11月に実施された3daysチャレンジ社会体験活動
- 松伏町農地所有者と農業の現況

一般質問の会議録全文は  
町のホームページから検索できます

**莊子 敏一**

- 非正規職員の待遇改善と松伏町の財政健全化の両立

**松岡 高志**

- 外国人との共生に向けた取り組みの推進を
- 大川戸地区物流センター周辺の通学路の安全対策を
- 町道3号線と交差する道路の隅切りや信号機設置による交通安全対策を

**平野 千穂**

- 小中学生の、放課後や週末の居場所づくりを
- 子どものインフルエンザ予防接種への助成で、子育て世帯の支援を
- 子どもたちが主権者として町とかかわるよう、子ども議会を復活してはどうか

**吉田 俊一**

- 国民健康保険の新年度納付金などの算定状況と、町・町民への影響
- 負担が重い町国民健康保険税率の見直しを

**鈴木 勉**

- 景気後退や町民の生活に大打撃となる消費税増税
- 松伏・田島産業団地事業の建築物の高さ制限15m以下及び調整池は公園・グランド機能のある調整池公園を2か所以上設置するなど、事業内容を変更せよ

## 10人の議員が町政を聞く



**山崎 隆一郎** (公明・新自民の会)

**Q 児童虐待防止対策について**

**A 行政機関があらゆる手段を尽くす**

**問** 児童虐待防止対策体制総合強化新プランの認識や現在の体制と今後の取組や、見込みはどうになっているのか。

**答** **すこやか子育て課長** 市町村の相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊婦や産婦等を対象として、地域の実情の把握や相談対応、また調査や継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を2022年度までに設置する必要がある。このプランの目的である、暮らす場所や年齢にかかわらず、全ての子どもが地域でのつながりを持ち、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目のない支援を受けられる体制の構築に向けて、関係各課と調整を進めていく。

**問** 春の桜と秋の菊は日本を代表する花である。その菊は町の花もある。桜や菊に関する、町の取組はどうなっているのか。

**答** **企画財政課長** 桜は、古利根川沿いや松伏総合公園の風車や調整池周囲など、いくつもの桜の観光

スポットがある。観光スポットの案内は「松伏ガイドマップ」「松伏ウォーキングマップ」などで紹介している。菊は「松伏菊花会」で、毎年11月に「菊花展」として広く町民に菊のすばらしさを伝えている。町として、団体の活動主旨に賛同し、会場提供の支援を行っている。



古利根川の桜



## 田口 義博 (自民クラブ)

**Q** 公共施設にWi-Fi環境を整備して

**A** 国の財政措置を視野に慎重に検討

**問** 国が進める公衆無線LAN環境整備支援事業とは何か。松伏町は補助金の交付対象となるのか。

**答 総務課長** 防災等に資するWi-Fi環境の整備計画に基づき、防災の観点から環境整備を行うことで、電波の適正な利用を確保することを目的としている。避難所・避難場所・官公署などの整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のために被災場所として想定される災害対応の強化が望まれる大規模公園。公的な拠点にWi-Fi環境の整備を行う自治体にその費用の一部を補助するもの。松伏町も補助金の交付対象となる。

**問** 町のWi-Fi環境整備状況は、どのような状況か。

**答 総務課長** 現在のところ実施できていないが、県営まつぶし緑の丘公園内管理センターには、平成29年度に整備された。

**問** 速やかに着手する必要があると思うが。

**答 総務課長** Wi-Fi環境整備するには、利便性と安

全性を両立させる必要がある。認証方法やセキュリティの確保などを検討する必要があるが、具体的なシステムは決まっていない。

**答 町長** 国の補助要綱の発表等を見て、慎重にも必要性を感じて対応していく。

**問** 各学校の教材の整備はどのように行われているか。

**答 教育総務課長** 新学習指導要領に基づいた教材を優先順位をつけて整備していく。



Wi-Fi環境整備（緑の丘公園内）



## 福井 和義 (無所属クラブ)

**Q** 町民の意見を大切にする都市計画

**A** 町北部の居住区域の拡張は困難

**問** 松伏町は、急激に人口減少が進んでいる。平成28年は219人、29年は213人、30年は354人減少している。

この人口減少を抑制するためには、総合的に対策を考えなければならない。

都市計画については、町民が安全に快適な生活が送れるように、地域の経済や社会の発展を支えることである。

また、人々の暮らし方や価値観は多様化しているので、町は、町民の意見を大切にして、まちづくりの方向性を示さなければならない。

昨年、町は赤岩地区の土地利用構想のパブリックコメントを実施したが、町民の強い反対により、構想から削除した。

私は、このような構想が二度と提案されないように、町民の考えを大切にする新しい都市計画をつくりたい。

そこで、既在の市街地に加え、上赤岩周辺、緑の丘公園周辺、築地台地周辺を新市街地に広げて

住宅を建設すれば、活力ある町になると考える。町は、どのように考えているのか。

**答 新市街地整備課長** 現在区域の指定運用方針の改正作業が県にて進められており、町北部における居住区域の拡張は困難な状況となっている。



都市計画で建設されたゆめみ野地区



## 増田 等 (自民クラブ)

**Q 循環型社会に向けた町の取組みは**

**A みどりのリサイクル事業を展開**

**問** ごみ減量の取り組みと成果は。

**答** **環境経済課長** 家庭系可燃ごみの排出量は平成27年度6,256トンに対し、ごみ減量対策の啓発展開後の平成29年度は153トン減。人口減少によるものが主因。

**答** **総務課長** 小中学校エアコン設置99教室で必要な光熱費は年間723万円と見積もっている。

**問** 町の家庭ごみの排出量低減の施策は。

**答** **環境経済課長** 人口が平成22年以降減少に転じたのに反して、一人一日あたりの可燃ごみの発生量は増加ないし横ばい。単身世帯の増加の影響と推定。10%含まれるリサイクル可能な紙類の減量化を推進していく。

**問** 循環型社会へのゴミ再資源化拡大促進の取組は。

**答** **環境経済課長** 分別収集した資源ごみ、不燃ごみを中間処理場で種類毎に分別、再生事業者にてリサイクル。平成31年度は「みどりのリサイクル事業」を実施、可燃ごみへの枝草類混入軽減を図る。

**問** 『障害者の雇用の促進等に関する法律』の障がい

者法定雇用率の町の遵守状況は。

**答** **総務課長** 法定雇用率2.5%に対し平成30年7月報告の障がい者雇用率は3.23%で充足している。活躍しやすい職場づくりを推進し、働きやすい人事管理を検討していく。

**問** 松伏町制50周年事業について。

**答** **企画財政課長** 4月に町制50周年記念式典を挙行。松伏町名譽町民「故後藤純男画伯展覧会」を約1ヶ月間開催(平成32年1月22日～2月16日)。冠事業も幅広く募集し盛り上げていく。



みどりのリサイクル事業 枝草搬入先  
東埼玉資源環境組合 堆肥化施設  
(軽トラックの貸出しと補助金創設)



## 堀越 利雄 (公明・新自民の会)

**Q 中学校部活動指導の現状は**

**A 平日に1日、土日曜日に1日の休養**

**問** 中央教育審議会は、平成31年1月に文部科学省に対し、教員の時間外勤務に関する働き方改革を答申した。教育委員会は教員の長時間労働についてどのように考え、指導しているのか。

**答** **教育総務課長** 町内小・中学校では、教職員の出退勤時間の把握を行っている。勤務時間の長い職員については、勤務時間の記録を提示してから、校長が面談や助言を行っている。前年度と比較して、勤務時間は短くなっているという報告が複数校からあった。

**問** 中学校の部活動で、好成績を求めての過度な練習は健康面から問題がある。現状はどうか。

**答** **教育総務課長** 週当たり2日以上の休養日を設けること。平日は少なくとも1日、土日曜日も1日以上の休養日とする。校長は1月ごとに全ての部活動の活動計画を事前に承認している。

**問** キャリア教育の一環として、昨年11月に3daysチャレンジ社会体験活動があった。その成果は。

**答** **教育総務課長** 松伏中学校は35の事業所、松伏第2中学校は46事業所の協力のもと、体験活動を実施した。働く意義や意味などを学び、仕事の厳しさや喜びの一端を感じることができた貴重な体験活動となった。





## 莊子 としかず (公明・新自民の会)

**Q 会計年度任用職員の対応は**

**A 検討中なので具体的に示せない**

- 問** 町は過去10年間で非正規職員は何人増えたのか。
- 答 総務課長** 10年前と比較し26名増加した。
- 問** 地方自治体財政健全化法と非正規職員の増加は関連しているのか。
- 答 企画財政課長** 直接的な関連はない。しかし職員数の増加は義務的経費が増加するため財政の硬直化につながる。
- 問** 関連が無いなら、なぜ非正規職員を増やしたのか。
- 答 企画財政課長** 将来負担比率の算出で影響が出るので新規職員採用の抑制を実施した。
- 問** 町では会計年度任用職員に何人が移行するのか。
- 答 総務課長** 現段階では確定していない。
- 問** 会計年度任用職員は待遇面で改善されるのか。
- 答 総務課長** 近隣市町との均衡を図りながら総務省のマニュアルに沿って検討を進めている。
- 問** パートタイム会計年度任用職員には期末手当を支給できる。町では期末手当を支給するのか。

**答 総務課長** 具体的な支給要件は現段階で示せない。

**問** 将来負担比率78%、経常収支比率85%という総合振興計画の目標値を達成するには、会計年度任用職員制度を、どう対処するのか。

**答 企画財政課長** 制度を検討中なので詳細は不明だが、財政負担増となることは想定される。大きな增收が見込めない状況で人件費が増加すると、経常収支比率が上昇し財政運営に影響がある。



## 松岡 高志 (自民クラブ)

**Q ゴミ出しルールの多言語表示を**

**A 英語版を作成し希望者に配布する**

- 問** 外国人との共生に向けた取り組みの中で、ゴミ出しなどでのトラブル発生の課題がある。町では対応をどう考えているのか。
- 答 環境経済課長** 外国人にごみ出しのルールを周知するため、ごみカレンダーの英語版を作成し、町のホームページに掲載するとともに、ごみステーションの管理者など、希望する方に配布を予定している。今後、法律の改正により在留外国人の増加が予想されることから、順次、他の言語版を作成していきたいと考えている。
- 問** 大川戸地区物流倉庫北側の通学路の防犯灯の増設など、ハード面での安全対策が必要ではないか。
- 答 新市街地整備課長** 従前から防犯灯が設置されているが、今回の物流倉庫の建設に伴い、物流倉庫の敷地の外周部にも街灯を設置し、防犯灯の役割を兼ねることとして計画されている。このため、夜間の安全性についても、確保されるものと認識している。また、防犯灯の増設も検討する場合

もあると認識しているが、米作に影響が出ないよう、状況を踏まえ、調査研究をしていきたいと考える。

**問** 町道3号線と町道5号線、町道3号線と県道の交差点に信号機設置が必要である。町の考えは。

**答 総務課長** 町としても、非常に必要性の高い信号機と認識している。吉川警察署に引き続き、重点的に要望していきたいと考えている。



4言語併記の多言語版「家庭ごみの分け方・出し方」  
越谷市HPから



## 平野 千穂 (日本共産党)

**Q 放課後や週末の居場所づくりを**

**A 公民館視聴覚室を柔軟に使いたい**

**問** 保護者も安心でき、子どもの学習支援の場ともなり得るような居場所の整備が必要ではないか。金杉小学校で行われている放課後子ども教室を、松伏小学校や松伏第二小学校でも行えないか。

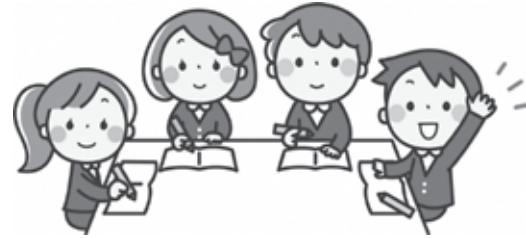
**答 教育文化振興課長** 小・中学生の放課後や週末の安心・安全な居場所づくりは必要なことと認識している。金杉小学校の放課後子ども教室は、小規模特認校の特色ある教育活動の一環で実施している。当分は金杉小学校のみの実施と考えている。

**問** 中央公民館1階ロビーにテーブルも設置し、学習など多目的に使用できるようにしてはどうか。

**答 教育文化振興課長** 以前検討したが、災害時に避難の障害になる可能性があり、常設の設置は見送った。試験などで多く子どもが来る場合については、視聴覚室の予約が入っていなければ、開放して勉強ができるような対応を考えていきたい。

**問** インフルエンザ予防接種について、松伏町は高齢者には助成しているが子どもへの助成はない。子育て世代の支援として、子どもにも助成できないか。感染者のうち子どもの割合はどのくらいか。

**答 すこやか子育て課長** インフルエンザ予防接種は重症化予防の任意接種のため、慎重な対応が必要と考えている。感染者全体の66%は0歳から15歳で、学級閉鎖や学年閉鎖が生じた。吉川市は、生後6か月から小学6年を対象に1,000円を助成し、45%の子どもが予防接種している。



## 吉田 俊一 (日本共産党)

**Q 負担の重い国保税率の引下げを**

**A 将来的には財源が不足し難しい**

**問** 指標・1人当たり国保税調定額で県内市町村を比較すると平成27年度は県内上位19番目だった。税率改正後の平成28年、29年度は7番目に高くなっている。医療費がトップクラスならば国保税負担も高いという理屈が成り立つが、医療費の水準は県平均程度。高すぎるのではないか。

**答 住民ほけん課長** 近隣自治体で比較して当町の所得割の率が高い傾向にある。所得の高い世帯においては負担が大きい傾向にある。当町では税収だけでは不足があり、一般会計から法定外繰入金や国保会計基金から繰入を行い運営している。近隣自治体でも税率改正など様々な方策を講じると認識している。

**問** モデル世帯での国保税負担は、①年収400万円40歳未満の夫婦・子供4人世帯では37万9,540円、②年収250万円の単身者では15万2,460円、③年金夫婦(夫年金230万円・妻50万円)では13万5,940円である。5市1町では八潮市に次いで2番目に高い。県内では①②は6番目に

高く、③は4番目に高い状況となっている。平成29年度の決算は4億円を超える黒字。国保税引き下げを検討できないのか。

**答 住民ほけん課長** 単年度では可能かもしれないが、将来的に数年後を考えたとき税率を引き下げるることは難しい。

国保税モデル世帯の負担と、協会けんぽとの比較  
(2018年度国保税率、協会けんぽ保険料で試算)

市町村名	年収400万円4人世帯		年収240万円単身者		年金夫婦夫230万円妻50万円	
	年齢40歳未満		年齢40歳未満			
	国保税(円)	協会けんぽ保険料(円)	国保税(円)	協会けんぽ保険料(円)		
松伏町	379,540	197,000	152,460	118,200	135,940	
吉川市	357,390	197,000	138,110	118,200	129,510	
八潮市	385,350	197,000	152,150	118,200	138,750	
三郷市	349,040	197,000	138,960	118,200	125,360	
草加市	340,550	197,000	140,950	118,200	120,830	
越谷市	366,670	197,000	149,830	118,200	130,630	



## 鈴木 勉（無所属クラブ）

**Q 産業団地周辺の住環境悪化は明白**

**A 著しい悪化を招くとは考えていない**

- 問** 松伏・田島産業団地事業は、近隣自治会員の何割以上の方が理解していると判断しているか。
- 答 新市街地整備課長** 近隣自治会の組織として理解いただいていると認識しており、多数の方に理解いただいていると考えている。
- 問** 町の総合振興計画でも都市基盤の整った地区などは、適切な維持管理に努め、居住間環境の努めるとしている。今回の産業団地事業では、周辺住宅地の居住環境は著しく悪化させることは明白だ。緩衝緑地のみで悪化を防ぐことはできない。
- 答 新市街地整備課長** ゆめみ野東地区隣接に公園や調整池を配置し、周辺環境に配慮している。周辺環境の著しい悪化を招くとは考えていない。
- 問** 大川戸のオリックスの物流倉庫を見て、高さ制限の引き下げの必要性を感じたが、町長の認識は。
- 答 町長** 大きなものができたなど感じたが、今は足場や防塵シートもなくなり、現風景になじんできたと思う。

- 問** 住民の居住環境を悪化させるものでないという認識なのか。

**答 町長** 悪化させているとは思っていない。

- 問** 産業団地事業により交通量の増加をどの程度見込んでいるか。

**答 新市街地整備課長** 進出企業が決定していないことから、現時点で正確な予測ができない。



松伏・田島産業団地に隣接するゆめみ野東2丁目の住宅地と松伏高校（正面奥の高い建物）

## 委員会報告 見る・聞く・動く

### 文教民生常任委員会 ~子どもの貧困に伴う課題と認知症の現況を調査~

1月23日、子どもの貧困と認知症の現況について調査をした。

児童扶養手当の支給停止については、扶養人数で変わるが、子ども2人の場合年間所得額が268万円を超えると支給停止となる。子どもの貧困世帯の数は、所得による違い等の要因で統計上バラつきがあるが、学童保育料の助成や中学生への学習支援等を行っている。また、現在民間の意欲のある方が子ども食堂を運営している。

認知症の現況は、認知症の症状がない方も含めて、日常生活に支障を来たす程ではない介護認定審査の認知症度Ⅱ以下の方は788人、日常生活に支障を来たすと思われる認知症度Ⅲ以上の方は328人となっている。認知症については、本人や家族の方からの相談があつて初めて判明するため、実態を把握するのは難しい。認知症サポート養成講座は出前講座のように誰でも依頼できる。

